

山梨県強靱化年次計画2024 重要業績指標(KPI)一覧

● 進捗率評価

対象となる 大規模自 然災害	対策名 (最悪の事態)	No	重要業績指標(KPI)	所管課	施策表	初期値	実績値			目標値				
						R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
地震	耐震化等の対策 (1-1) (1-2)	1	私立学校の耐震化率	私学・科学振興課、 子育て政策課	県民7	89.6%	89.5%	90.8%	91.6%	93.7%	95.8%	97.9%	100.0%	
		2	県内病院(60病院)の耐震化完了施設数	医務課	福祉14	50病院	52病院	53病院	53病院	53病院	54病院	54病院	55病院	
		3	県内病院のBCP作成施設数	医務課	福祉21	-	47施設	51施設	50施設	53施設	56施設	58施設	60施設	
		4	水道施設(基幹管路)の耐震適合率	下水道室	県土51	-	44%	(R7.3公表 予定)	46%	47%	48%	49%	50%	
		5	電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地において重要拠点を結ぶ緊急輸送道路の無電柱化整備率	道路整備課、道路 管理課、都市計画 課	県土10	-	53%	58%	61%	66%	71%	75%	79%	
		6	緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	道路管理課	県土16	46%	53%	58%	64%	72%	86%	100%	-	
		7	長寿命化のために必要な補修に着手できている橋梁の割合	道路管理課	県土17	22%	56%	61%	66%	79%	90%	100%	-	
		8	防災公園整備計画における防災活動拠点の機能強化に必要な都市公園施設の整備率	景観まちづくり室	県土35	-	51%	73%	100%	-	-	-	-	
		9	下水道管路施設の耐震化率	下水道室	県土41	77.4%	94%	96%	97%	100%	-	-	-	
		10	住宅の耐震化率	建築住宅課	県土43	-	-	-	-	95%	-	-	-	

● 進捗率評価

対象となる 大規模自然災害	対策名 (最悪の事態)	No	重要業績指標(KPI)	所管課	施策表	初期値	実績値			目標値			
						R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
地震	耐震化等の対策 (1-1) (1-2)	11	県営住宅の長寿命化住戸数	住宅対策室	県土47	463戸	593戸	685戸	700戸	710戸	740戸	800戸	860戸
		12	登山道・遊歩道の吊橋の長寿命化工事完了箇所数	観光資源課	観光3	-	-	1橋	1橋	1橋	-	-	-
		13	国・県指定有形文化財(建造物)のうち今後耐震補強が必要となる97件の耐震対策実施棟数	文化振興・文化財課	観光5	14棟	17棟	18棟	20棟	22棟	24棟	26棟	28棟
		14	非構造部材の耐震対策実施学校数	学校施設課	教育1	-	20校 (50%)	20校 (50%)	20校 (50%)	39校 (97.5%)	40校 (100%)	40校 (100%)	40校 (100%)
土砂災害等による陸の孤島化対策 (1-4) (2-2) (2-6) (5-5)		15	受援計画を策定した市町村数	防災危機管理課	防災36	-	14市町村	17市町村	20市町村	22市町村	27市町村	-	-
		16	EMIS(広域災害救急医療情報システム)へ加入した有床診療所数	医務課	福祉15	-	14施設	13施設	17施設	21施設	25施設	29施設	34施設
		17	水道施設(基幹管路)の耐震適合率【再掲】	下水道室	県土51	-	44%	(R7.3公表予定)	46%	47%	48%	49%	50%
		18	計画又は独自のマニュアルに、栄養・食生活支援について明記している市町村数	健康増進課	福祉28	-	7市町村	14市町村	15市町村	18市町村	21市町村	24市町村	27市町村
		19	生活必需物資(食料)提供にかかる協定締結社数	産業政策課	産業3	15社	20社	21社	23社	24社	25社	26社	27社
		20	山地災害危険地区の対策地区	治山林道課	林政8	2,338地区	2,385地区	2,401地区	2,416地区	2,432地区	2,447地区	2,462地区	2,477地区
		21	災害時の代替輸送路線延長	治山林道課	林政10	265.5km	272.0km	273.6km	274.4km	275.4km	276.4km	277.5km	278.6km

● 進捗率評価

対象となる 大規模自然災害	対策名 (最悪の事態)	No	重要業績指標(KPI)	所管課	施策表	初期値	実績値			目標値				
						R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
地震	土砂災害等による陸の孤島化対策 (1-4) (2-2) (2-6) (5-5)	22	山村地域集落の孤立防止路線延長	治山林道課	林政10	83.5km	88.0km	89.1km	89.4km	89.9km	90.4km	91.0km	91.6km	
		23	林道施設の補修箇所数	治山林道課	林政11	153箇所	178箇所	185箇所	192箇所	199箇所	206箇所	213箇所	220箇所	
		24	治山施設の補修箇所数	治山林道課	林政12	104箇所	126箇所	131箇所	136箇所	141箇所	146箇所	151箇所	156箇所	
		25	登山道・遊歩道の吊橋の長寿命化工事完了箇所数【再掲】	観光資源課	観光3	-	-	1橋	1橋	1橋	-	-	-	
		26	耐震対策済の農業用ため池数	耕地課	農政10	39箇所	53箇所	62箇所	67箇所	71箇所	73箇所	77箇所	83箇所	
		27	農業用水利施設等の整備済箇所数	耕地課	農政11	32箇所	41箇所	44箇所	47箇所	50箇所	53箇所	56箇所	58箇所	
		28	機能強化が必要な緊急輸送道路となる幹線道路の整備延長	道路整備課、高速道路推進課、都市計画課	県土4	1.3km	26.5km	27.8km	31.4km	36.4km	41.9km	50.6km	52.3km	
		29	広域的な幹線道路の寸断に備えたりダンダンシーを有する道路網の整備延長(新規整備箇所)	道路整備課	県土7	0.0km	21.3km	21.8km	23.6km	27.9km	28.7km	31.9km	32.3km	
		30	道路防災危険箇所の対策箇所数	道路管理課	県土14	30箇所	47箇所	53箇所	55箇所	60箇所	65箇所	75箇所	80箇所	
		31	緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率【再掲】	道路管理課	県土16	46%	53%	58%	64%	72%	86%	100%	-	

● 進捗率評価

対象となる大規模自然災害	対策名 (最悪の事態)	No	重要業績指標(KPI)	所管課	施策表	初期値	実績値			目標値				
						R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
地震	土砂災害等による陸の孤島化対策 (1-4) (2-2) (2-6) (5-5)	32	長寿命化のために必要な補修に着手できている橋梁の割合【再掲】	道路管理課	県土17	22%	56%	61%	66%	79%	90%	100%	-	
		33	人家の多い土砂災害特別警戒区域において施設対策が完了した区域数	砂防課	県土29	-	0区域	0区域	0区域	0区域	0区域	2区域	5区域	
		34	下水道管路施設の耐震化率【再掲】	下水道室	県土41	77.4%	94%	96%	97%	100%	-	-	-	
		35	信号機電源付加装置の更新・設置(令和5年度を基準とし対象235基)	警察本部・交通規制課	警察4	-	-	7基 (109基)	7基 (116基)	7基 (123基)	7基 (130基)	7基 (137基)	7基 (144基)	
豪雨・豪雪	水害対策 (1-3)	36	県内病院のBCP作成施設数【再掲】	医務課	福祉21	-	47施設	51施設	50施設	53施設	56施設	58施設	60施設	
		37	河川整備計画における河川の整備率	治水課	県土20	55%	62%	63%	65%	66%	69%	71%	73%	
		38	中小河川の洪水浸水想定区域図を作成した市町村数	治水課	県土21	-	13市町村	20市町村	21市町村	23市町村	26市町村	-	-	
		39	耐震対策済の農業用ため池数	耕地課	農政10	39箇所	53箇所	62箇所	67箇所	71箇所	73箇所	77箇所	83箇所	
		40	浸水・浸食被害を防ぐ農業用水利施設等の整備箇所数	耕地課	農政12	-	5箇所	5箇所	5箇所	8箇所	8箇所	9箇所	9箇所	
	土砂災害等による陸の孤島化対策	41	(上記地震と同様)											
すべての災害に関連する事項	救助・救急活動体制、医療・救護活動体制の充実強化 (2-1)	42	各市町村が優先度が高いと判断した者の個別避難計画作成率	防災危機管理課、福祉保健総務課、健康長寿推進課、障害福祉課、健康増進課	防災16	-	-	集計中	20%	40%	60%	80%	100%	

● 進捗率評価

対象となる大規模自然災害	対策名 (最悪の事態)	No	重要業績指標(KPI)	所管課	施策表	初期値	実績値			目標値			
						R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
すべての災害に関連する事項	救助・救急活動体制、医療・救護活動体制の充実強化 (2-1)	43	養成・確保した救急救命士数	消防保安課	防災44	277人	316人	332人	342人	352人	362人	372人	382人
		44	県内病院(60病院)の耐震化完了施設数【再掲】	医務課	福祉14	50病院	52病院	53病院	53病院	53病院	54病院	54病院	55病院
		45	EMIS(広域災害救急医療情報システム)へ加入した有床診療所数【再掲】	医務課	福祉15	-	14施設	13施設	17施設	21施設	25施設	29施設	34施設
		46	災害医療コーディネーター数	医務課	福祉17	20名	20名	20名	24名	26名	28名	30名	32名
		47	県内病院のBCP作成施設数【再掲】	医務課	福祉21	-	47施設	51施設	50施設	53施設	56施設	58施設	60施設
		48	災害派遣精神医療チーム数	健康増進課	福祉27	-	9チーム	13チーム	15チーム	17チーム	18チーム	19チーム	20チーム
		49	透析患者受入調整のネットワークが整備できた圏域数	健康増進課	福祉29	-	-	0圏域(初期値)	1圏域	2圏域	3圏域	4圏域	5圏域
	食料の安定供給 (4-4)	50	生活必需物資(食料)提供にかかる協定締結社数【再掲】	産業政策課	産業3	15社	20社	21社	23社	24社	25社	26社	27社
		51	荒廃農地解消面積	担い手・農地対策課、耕地課	農政16	2,435ha	3,070ha	3,300ha 達成予定 R6.12月下旬頃 確定	3,500ha	3,700ha	3,900ha	4,100ha	4,300ha
		52	果樹産地等における基盤整備面積	耕地課	農政17	4,400ha	4,702ha	4,803ha	4,900ha	5,000ha	5,100ha	5,200ha	5,300ha
エネルギー供給体制の強化 (5-2) (5-3)	53	電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地において重要拠点を結ぶ緊急輸送道路の無電柱化整備率【再掲】	道路整備課、道路管理課、都市計画課	県土10	-	53%	58%	61%	66%	71%	75%	79%	

● 進捗率評価

対象となる大規模自然災害	対策名 (最悪の事態)	No	重要業績指標(KPI)	所管課	施策表	初期値	実績値			目標値				
						R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
すべての災害に関連する事項	エネルギー供給体制の強化 (5-2) (5-3)	54	PHV・EV・FCV導入台数	環境・エネルギー政策課	環境4	-	-	3,715台 (目標値) R6.10月頃確定	4,275台	4,915台	5,655台	6,505台	7,480台	
		55	住宅用太陽光発電(10kW未満)の導入出力	環境・エネルギー政策課	環境3	R1.12 135,407kW	R4.12 163,813kW	214,000kW (目標値) R6.7月頃確定	243,000kW	272,000kW	301,000kW	330,000kW	359,000kW	
		56	小水力発電推進事業における施設の整備地点数	電気課	企業1	4地点	5地点	6地点	6地点	7地点	8地点	9地点	10地点	
		57	自立電源機能が追加された県営水力発電所が所在する市町村数	電気課	企業3	-	1市町村	3市町村	3市町村	3市町村	4市町村	4市町村	5市町村	
	地域交通ネットワークの維持 (5-5)	58	災害時の代替輸送路線延長 【再掲】	治山林道課	林政10	265.5km	272.0km	273.6Km	274.4Km	275.4Km	276.4Km	277.5Km	278.6Km	
		59	山村地域集落の孤立防止路線延長 【再掲】	治山林道課	林政10	83.5km	86.0km	89.1km	89.4km	89.9km	90.4km	91.0km	91.6km	
		60	林道施設の補修箇所数 【再掲】	治山林道課	林政11	153箇所	178箇所	185箇所	192箇所	199箇所	206箇所	213箇所	220箇所	
61		機能強化が必要な緊急輸送道路となる幹線道路の整備延長 【再掲】	道路整備課、高速道路推進課、都市計画課	県土4	1.3km	26.5km	27.8km	31.4km	36.4km	41.9km	50.6km	52.3km		
62		広域的な幹線道路の寸断に備えたりダンダンシーを有する道路網の整備延長(新規整備箇所) 【再掲】	道路整備課	県土7	0.0km	21.3km	21.8km	23.6km	27.9km	28.7km	31.9km	32.3km		
63		道路防災危険箇所の対策箇所数 【再掲】	道路管理課	県土14	30箇所	47箇所	53箇所	55箇所	60箇所	65箇所	75箇所	80箇所		
64	緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率 【再掲】	道路管理課	県土16	46%	53%	58%	64%	72%	86%	100%	-			

● 進捗率評価

対象となる大規模自然災害	対策名 (最悪の事態)	No	重要業績指標(KPI)	所管課	施策表	初期値	実績値			目標値				
						R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
すべての災害に関連する事項	地域交通ネットワークの維持(5-5)	65	長寿命化のために必要な補修に着手できている橋梁の割合【再掲】	道路管理課	県土17	22%	56%	61%	66%	79%	90%	100%	-	
		66	主要な都市計画道路の整備率	都市計画課	県土36	-	79.8%	80.3%	80.5%	80.7%	81.4%	83.4%	83.4%	
	67	防災教育・普及啓発の推進(リスクコミュニケーション)	防災危機管理課	防災10	6,044人	6,880人	7,145人	7,480人	7,780人	8,080人	8,380人	8,680人		
その他最悪の事態に係る事項	(2-3:劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生)	68	各市町村が優先度が高いと判断した者の個別避難計画作成率【再掲】	防災危機管理課、福祉保健総務課、健康長寿推進課、障害福祉課、健康増進課	防災16	-	-	集計中	20%	40%	60%	80%	100%	
		69	EMIS(広域災害救急医療情報システム)へ加入した有床診療所数【再掲】	医務課	福祉15	-	14施設	13施設	17施設	21施設	25施設	29施設	34施設	
		70	水道施設(基幹管路)の耐震適合率【再掲】	下水道室	県土51	-	44%	(R7.3公表予定)	46%	47%	48%	49%	50%	
		71	下水道管路施設の耐震化率【再掲】	下水道室	県土41	77.4%	94%	96%	97%	100%	-	-	-	
		72	災害派遣精神医療チーム数【再掲】	健康増進課	福祉27	-	9チーム	13チーム	15チーム	17チーム	18チーム	19チーム	20チーム	
		73	計画又は独自のマニュアルに、栄養・食生活支援について明記している市町村数【再掲】	健康増進課	福祉28	-	7市町村	7市町村	15市町村	18市町村	21市町村	24市町村	27市町村	
		74	患者受入調整のネットワークが整備できた圏域数【再掲】	健康増進課	福祉29	-	-	0圏域(初期値)	1圏域	2圏域	3圏域	4圏域	5圏域	
		75	住宅の耐震化率【再掲】	建築住宅課	県土43	-	-	-	-	95%	-	-	-	

● 進捗率評価

対象となる大規模自然災害	対策名 (最悪の事態)	No	重要業績指標(KPI)	所管課	施策表	初期値	実績値			目標値				
						R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
その他最悪の事態に係る事項	(2-3:劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生)	76	非構造部材の耐震対策実施学校数【再掲】	学校施設課	教育1	-	20校 (50%)	20校 (50%)	20校 (50%)	39校 (97.5%)	40校 (100%)	40校 (100%)	40校 (100%)	
	(2-4:被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止)	77	水道施設(基幹管路)の耐震適合率【再掲】	下水道室	県土51	-	44%	(R7.3公表 予定)	46%	47%	48%	49%	50%	
	(4-1:サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下)	78	県内中小企業の「事業継続力強化計画」認定数	産業政策課	産業1	-	398件	730社	1,000件	1,100件	1,200件	-	-	
		79	「事業継続力強化支援計画」策定数	産業政策課	産業2	-	24団体	24団体	25団体	25団体	25団体	25団体	25団体	
	エネルギー供給体制の強化 (5-2) (5-3)	80	水力発電による供給電力量【再掲】	電気課	企業2	497,337,171kWh /年	405,305,146kWh /年	438,768,590kWh /年	488,510,000kWh /年	488,510,000kWh /年	488,510,000kWh /年	488,510,000kWh /年	488,510,000kWh /年	
	(5-4:上下水道施設の長期間にわたる機能停止)	81	水道施設(基幹管路)の耐震適合率【再掲】	下水道室	県土51	-	44%	(R7.3公表 予定)	46%	47%	48%	49%	50%	
		82	下水道管路施設の耐震化率【再掲】	下水道室	県土41	77.4%	94%	96%	97%	100%	-	-	-	
	地域交通ネットワークの維持 (5-5)	83	水道施設(基幹管路)の耐震適合率【再掲】	下水道室	県土51	-	44%	(R7.3公表 予定)	46%	47%	48%	49%	50%	
		84	下水道管路施設の耐震化率【再掲】	下水道室	県土41	77.4%	94%	96%	97%	100%	-	-	-	

● 進捗率評価

対象となる 大規模自 然災害	対策名 (最悪の事態)	No	重要業績指標(KPI)	所管課	施策表	初期値	実績値			目標値				
						R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
	土砂災害等による陸の孤島化対策 (1-4) (2-2) (2-6) (5-5)	85	耐震対策済の農業用ため池数 【再掲】	耕地課	農政10	39箇所	53箇所	62箇所	67箇所	71箇所	73箇所	77箇所	83箇所	
	(6-3:大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態)	86	災害廃棄物処理計画の点検や見直しを実施した市町村数	環境整備課	環境6	-	-	0市町村	14市町村	20市町村	27市町村	-	-	

● 進捗率評価

対象となる大規模自然災害	対策名 (最悪の事態)	No	重要業績指標(KPI)	所管課	施策表	初期値	実績値			目標値				
						R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
その他最悪の事態に係る事項	(6-3:大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態)	87	住宅の耐震化率【再掲】	建築住宅課	県土43	-	-	-	-	95%	-	-	-	
	(6-1:自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態)	88	地域防災リーダー養成講座受講者数【再掲】	防災危機管理課	防災10	6,044人	6,880人	7,145人	7,480人	7,780人	8,080人	8,380人	8,680人	
	(6-2:災害対応・復旧復興を支える人材等の不足等により復興できなくなる事態)	89	各市町村が優先度が高いと判断した者の個別避難計画作成率【再掲】	防災危機管理課、福祉保健総務課、健康長寿推進課、障害福祉課、健康増進課	防災16	-	-	集計中	20%	40%	60%	80%	100%	
		90	地区防災計画を作成済みの自主防災組織が存在する市町村数	防災危機管理課	防災37	-	8市町村	10市町村	14市町村	17市町村	20市町村	23市町村	27市町村	
		91	消防団員の充足率	消防保安課	防災46	92.6%	89.5%	88.1%	88.3%	88.6%	88.9%	89.2%	89.5%	
		92	国・県指定有形文化財(建造物)のうち今後耐震補強が必要となる97件の耐震対策実施棟数【再掲】	文化振興・文化財課	観光5	14棟	17棟	18棟	20棟	22棟	24棟	26棟	28棟	
		93	信号機電源付加装置の更新・設置(令和5年度を基準とし対象235基)【再掲】	警察本部・交通規制課	警察4	-	-	7基(109基)	7基(116基)	7基(123基)	7基(130基)	7基(137基)	7基(144基)	
		94	県下12警察署が確保した代替施設数(合計)	警察本部・警備第二課	警察7	-	-	23箇所	24箇所	24箇所	24箇所	24箇所	24箇所	

※実績値が集計中のものについては、結果が判明次第公表

山梨県強靱化年次計画2024 重要業績指標(KPI)一覧

● 達成率評価

対象となる 大規模自 然災害	対策名 (最悪の事態)	No	重要業績指標(KPI)	所管課	施策表	初期値	実績値			目標値			
						R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
地震	耐震化等の対策 (1-1) (1-2)	1	図上訓練等の実施回数	防災危機管理課	防災26	-	1回/年	2回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年
		2	県地震防災訓練参加機関・団体数	防災危機管理課	防災27	-	56団体/年	56団体/年	60団体以上/年	60団体以上/年	60団体以上/年	60団体以上/年	60団体以上/年
		3	介護職員初任者研修を実施した事業者数	健康長寿推進課	福祉9	-	-	16事業者/年	19事業者/年	19事業者/年	19事業者/年	19事業者/年	19事業者/年
	土砂災害等による陸の孤島化対策 (1-4) (2-2) (2-6) (5-5)	4	図上訓練等の実施回数 【再掲】	防災危機管理課	防災26	-	-	2回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年
		5	森林整備の実施面積	森林整備課、県有林課	林政3	6,248ha/年	6,625ha/年	6,684ha/年	6,657ha/年	6,787ha/年	6,916ha/年	7,042ha/年	7,174ha/年
		6	保安林整備事業等の実施面積	治山林道課	林政9	475ha/年	431ha/年	403ha/年	500ha/年	500ha/年	500ha/年	500ha/年	500ha/年
すべての災害に関連する事項	救助・救急活動体制、医療・救護活動体制の充実強化 (2-1)	7	内閣府が実施する災害マネジメント総括支援員・支援員の養成数	防災危機管理課	防災5	-	8人/年	6人/年	10人/年	10人/年	10人/年	10人/年	10人/年
		8	支援航空隊員の訓練実施回数	消防保安課	防災51	9回/年 (年4.5回/1人)	4回/年 (年1.3回/1人)	0回/年 (年0回/1人)	18回/年 (年6回/1人)	18回/年 (年6回/1人)	18回/年 (年6回/1人)	18回/年 (年6回/1人)	18回/年 (年6回/1人)
		9	消防設備士義務講習の受講者数	消防保安課	防災54	296人/年	329人/年	289人/年	305人/年	305人/年	305人/年	305人/年	305人/年
		10	危険物取扱者保安講習の受講者数	消防保安課	防災54	1,187人/年	1,230人/年	1,156人/年	1,206人/年	1,206人/年	1,206人/年	1,206人/年	1,206人/年

● 達成率評価

対象となる大規模自然災害	対策名 (最悪の事態)	No	重要業績指標(KPI)	所管課	施策表	初期値	実績値			目標値				
						R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
すべての災害に関連する事項	救助・救急活動体制、医療・救護活動体制の充実強化 (2-1)	11	災害拠点病院(11病院)の指定要件を全て満たしている病院数	医務課	福祉20	8病院	8病院	8病院	9病院	10病院	10病院	10病院	11病院	
	食料の安定供給 (4-4)	12	多面的機能の保全に取り組む面積	農村振興課	農政9	7,555ha/年	7,508ha/年	7,518ha/年	7,554ha/年	7,577ha/年	7,600ha/年	7,600ha/年	7,600ha/年	
	エネルギー供給体制の強化 (5-2) (5-3)	13	木質バイオマス燃料用木材供給量	林業振興課	林政4	67千m3/年	88千m3/年	集計中	98千m3/年	103千m3/年	107千m3/年	112千m3/年	117千m3/年	
	防災教育・普及啓発の推進(リスクコミュニケーション)	14	防災安全センター利用者数(出張講座等含む)	防災危機管理課	防災14	34,347人/年	18,427人/年	28,990人/年	26,000人/年	28,000人/年	30,000人/年	32,000人/年	34,000人/年	
その他最悪の事態に係る事項	エネルギー供給体制の強化 (5-2) (5-3)	15	水力発電による供給電力量	電気課	企業2	497,337,171kWh/年	405,305,146kWh/年	438,768,590kWh/年	467,147,000kWh/年	467,147,000kWh/年	467,147,000kWh/年	467,147,000kWh/年	467,147,000kWh/年	
	(4-6: 農地・森林等の荒廃による被害の拡大)	16	企業・団体の年間森づくり活動箇所数	森林整備課	林政2	61箇所/年	82箇所/年	82箇所/年	85箇所/年	89箇所/年	92箇所/年	96箇所/年	99箇所/年	
		17	森林整備の実施面積【再掲】	森林整備課、県有林課	林政3	6,248ha/年	6,625ha/年	6,684ha/年	6,657ha/年	6,787ha/年	6,916ha/年	7,042ha/年	7,174ha/年	
		18	木質バイオマスのエネルギー利用量【再掲】	林業振興課	林政4	67千m3/年	88千m3/年	集計中	98千m3/年	103千m3/年	107千m3/年	112千m3/年	117千m3/年	
		19	木材生産量	林業振興課	林政5	223千m3/年	236千m3/年	集計中	264千m3/年	278千m3/年	292千m3/年	306千m3/年	320千m3/年	
その他最悪の事態に係る事項	(4-6: 農地・森林等の荒廃による被害の拡大)	20	保安林整備事業等の実施面積【再掲】	治山林道課	林政9	475ha/年	431ha/年	403ha/年	500ha/年	500ha/年	500ha/年	500ha/年	500ha/年	
		21	年間新規就農者数	担い手・農地対策課	農政1	-	-	350人/年 達成予定 8月上旬頃 確定	700人/年	1,050人/年	1,400人/年	支援	支援	

● 達成率評価

対象となる 大規模自 然災害	対策名 (最悪の事態)	No	重要業績指標(KPI)	所管課	施策表	初期値	実績値			目標値				
						R1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
その他最悪 の事態に係 る事項	(4-6: 農地・森林等の 荒廃による被害 の拡大)	22	企業の農業参入件数(累計)	担い手・農地対策課	農政3	-	-	12件	25件	37件	50件	支援	支援	
		23	多面的機能の保全に取り組む面積 【再掲】	農村振興課	農政9	7,555ha/年	7,508ha/年	7,518ha/年	7,554ha/年	7,577ha/年	7,600ha/年	7,600ha/年	7,600ha/年	
	(6-1: 自然災害 後の地域のより良 い復興に向けた事 前復興ビジョンや 地域合意の欠如等 により、復興が大 幅に遅れ地域が衰 退する事態)	24	多面的機能の保全に取り組む面積 【再掲】	農村振興課	農政9	7,555ha/年	7,508ha/年	7,518ha/年	7,554ha/年	7,577ha/年	7,600ha/年	7,600ha/年	7,600ha/年	
		25	甲斐の国・防災リーダー養成講座(募集140名)の受講人数	防災危機管理課	防災21	-	116名/年	115名/年	100名/年	100名/年	100名/年	100名/年	100名/年	
		(6-2: 災害対応・ 復旧復興を支える 施策の推進)	(6-5: 貴重な文化財や 環境的資産の喪 失、地域コミュニ ティの崩壊等によ る有形・無形の文 化財の衰退・損 失)	26	企業・団体の年間森づくり活動箇所数 【再掲】	森林整備課	林政2	61箇所/年	82箇所/年	82箇所/年	85箇所/年	89箇所/年	92箇所/年	96箇所/年
	27			森林整備の実施面積 【再掲】	森林整備課、県有 林課	林政3	6,248ha/年	6,625ha/年	6,684ha/年	6,657ha/年	6,787ha/年	6,916ha/年	7,042ha/年	7,174ha/年
	28			保安林整備事業等の実施面積 【再掲】	治山林道課	林政9	475ha/年	431ha/年	403ha/年	500ha/年	500ha/年	500ha/年	500ha/年	500ha/年

※実績値が集計中のものについては、結果が判明次第公表